慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	長守善著 福祉国家イギリス
Sub Title	
Author	丸尾, 直美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.2 (1961. 2) ,p.155(79)- 156(80)
JaLC DOI	10.14991/001.19610201-0080
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610201-0080

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

この観点から、まず第一章日本資本主義と賃金（舟橋尚道氏）では、日本資本主義のもとでの相対的過剰人口の特質と、それを基盤とする労働市場の特質を分析し、そこから「労働力の市場価格の法則にもとづいて成立するわが国の低賃金」を解明しようとする。

第二章以下では、具体的な賃金決定の諸要因として、賃金協定、国家・経営者・労働組合の賃金政策がとりあげられる。

第二章賃金協定の分析（藤田若雄氏）は、わが国労使関係の特質といわれる年功型労使関係の戦後における形態とその変化を明らかにするため、電産協賃金協定・炭協賃金協定、職階給、職務給を具体的に分析する。

第三章国家の賃金政策（神代和欣・舟橋尚道氏）は、国家の賃金政策が、中労委、公労委、人事院という場を通じていかに貫徹されてきたのかという観点から、各時期の政策を反映する主要事例を分析する。

第四章経営者の賃金政策（高橋洸氏）では、賃金統制、ベース賃金、賃金管理の合理化、生産性向上運動下の賃金政策の検討を通して、戦後における経営者の賃金政策の展開過程を明らかにする。

これに対して、第五章では、労働組合の賃金政策（藤本武氏）がとりあげられる。

最後の第六章賃金形態と賃金構造（藤本武・舟橋尚道氏）は、企業内・企業間における各種の賃金較差と、賃金形態の特質の分析にあてられている。

本書は、「日本資本主義における賃金の具体的な運動法則」を明らかにしようという観点にたって執筆されたものであって、賃金決定の諸要因についても、それらを日本資本主義のなかで把えようという視角がとられている。かかる分析視角はきわめて適切なものであるし、第二―第五章の賃金決定の諸要因の分析では、個別的には、この視角にたった優れた分析がみられる。

しかしながら、全体を通してこの分析視角が充分つらぬかれているとはいえず、賃金諸問題を規定するものとしての、日本資本主義の構造的特質とその発展過程が浮彫りにされていない。とくに、最後の第六章が、具体的分析の総括として、賃金の構造及び形態を解明するという構成になっているにもかかわらず、各種の賃金格差や賃金形態の実態を簡単にのべるにとどまっている。このため、全体の綜合的考察が行なわれず、日本資本主義の構造的特質とその発展過程によって規定された賃金問題の全貌がきわめて不明確なままに終っているのが残念である。（弘文堂刊・A5・四一一頁・五五〇円）

―井村喜代子―

＊　＊　＊

B・C・ネムチノフ編
岡　稔　訳

『マルクス経済学の数字的方法・上巻』

Применение математики в экономических исследованиях, под редакцией В. С. Немчинова, Москва 1959.

経済学の研究における数学的方法の使用は、近代経済学においては、現在まったく一般的なものとなっている。しかしマルクス経済学の場合には、ごく少数の人々による数学の利用がみられる程度である。このことは一つには、数学の利用にたいするマルクス経済学者のかなり強い偏見によるものということができるであろう。

このような事情はソヴェトにおいてもみられるようであって、本書は数学的方法の重要性を強調し、これにたいする偏見の打破に力をそそいでいる。本書に収録された第一論文、「経済学の研究における数学的方法の利用」でネムチノフはマルクス＝レーニン主義の創始者たちが数学的分析を重要視していたことを指摘し、「ブルジョア経済学派が数学を悪用したからといって、マルクス主義経済学者が経済学における数学の利用から手をひくようなことがあってはならない」と強調している。またかれはインプット・アウトプット・アナリシス、リニアープログラミングなどの近代経済学の方法が、その萌芽的形態ではすでにソヴェトの統計作業や計画作業から発生していたとして、これらにたいして「門前ばらい」をくわせるソヴェト経済学者を批難している。

本書にみられるような、経済学における数学の重要性の強調はいうまでもなくソヴェト＝社会主義計画経済の発展を背景にしているのであって、かならずしもわが国のマルクス経済学の場合にあてはまるものではないかもしれないが、数学的方法、近代経済学の種々の用具にたいするマルクス経済学者の態度をあらためて考えさせるのではないだろうか。

なお本書には、ほかに、B・B・ノヴォジロフ「社会主義経済における支出と結果の測定」および、O・ランゲ「投入産出分析にかんする若干の考察」（"Sankhya. The Indian Journal of Statistics" Vol. 17, Part. Reb. 1957 から著者の監修・増補をえて翻訳されたもの）の二つの論文が収録されている。（青木書店・A5・二六六頁・五五〇円）

―持丸悦朗―

＊　＊　＊

長　守善　著

『福祉国家イギリス』

最近、多くの人々が福祉国家建設を主張しているが、福祉国家とはどのようなものかについて論じた文献は乏しい。恐らく、人々が福祉国家的行き方というものを考えるとき念頭に置いているのは、戦後の英国の辿ったような道であろう。ところが戦後の英国において行なわれた社会保障を中心とする福祉国家政策についての本格的な研究書はなかったといってよい。長守善教授の本書は、望まれていたこの種の研究書への要望を充分満たしてくれる優れた書である。

しかし、本書は、単に福祉国家英国の実態を分析するだけの本ではない。福祉国家の実際を分析するにとどまらず、その背景にある思想にまでさかのぼって、福祉国家思想形成の歴史を考察している点が本書の一つの特徴である。また、福祉国家イギリスの当面せる経済的諸困難についても鋭い分析が加えられているが、このように実際の政策とその背後にある思想と福祉国家的政策の歴史的発展との関連を考慮しつつ問題に接近することによって、福祉国家の性格乃至本質を浮きぼりにすることに成功している。

先ず第一部福祉国家の理念では、福祉国家思想の系譜が考察されており、第二部福祉国家の形成過程では、イギリスにおける福祉国

家政策の歴史的発展の跡が辿られている。そして第三部において戦後の福祉国家イギリスで行なわれた実際の経済政策が検討され、その問題点が解明されている。特に福祉国家政策の支柱ともいえる社会保障政策については詳細に検討されており、裨益させられるところが多い。

戦後の英国は福祉国家的行き方をとった代表的な国として、世界の注目を浴びてきたが、経済成長が緩慢すぎる点や、インフレや国際収支の問題などでいろいろな困難を経験しているので、こうした困難が福祉国家の責任であるかの如く論ずる者も少なくない。しかし、長教授はそれらの諸問題を検討することによって、それが必ずしも福祉国家の責任でないことを明らかにする。こうして、福祉国家政策をあくまで擁護し、福祉国家建設の道を示唆したいというのが本書の意図であるように思われる。（東洋経済新報社・一九五九年・A5・二九九頁・五五〇円）

—丸尾直美—

* * *

C・ブリントン著
河原宏・浅沼和典共訳
『近代精神の形成』
Crane Brinton; The Shaping of the Modern Mind, New York, 1953 (Ideas and Men: Chapter 8-15)

「革命の解剖」その他の著者として有名なハーヴァード大学歴史学教授C・ブリントン（1898～）は、本書において彼の従来の史的研究から一歩を進め、各分野にわたる博識をもって一般思想史の面から近代精神の形成とその展開をながめ、近代精神によってたつ西欧民主主義の今後のありかたを見ようと試みる。

先ず彼は、思想と物質的条件とは人間行為において相互作用をもつものと規定し、各時代の思想をみるに当ってはエリートの思想のみならず、大衆の誰しもがもつ生活様式の一部としての人生観—世論というものにまで目をむけるのである。こうした態度をもって十五世紀以後の西欧を対象とし、近代精神の形成をヒューマニズム、プロテスタンティズム、合理主義の三つの平行した流れの交錯の下にとらえる。そしてこのなかから現われてきた意見の多様性が、どのように発展し、その深さとひろがりがどのように変化してきたかをさぐることによって、彼は第一に自己の人生観を明確にすること、第二に他人の人生観を理解することによって他人とより円満な生活をしうるようになることを望むのである。すなわち啓蒙思想の所産としてのデモクラシーの正常な状態を意見の多様性にみる。しかるに現代思想の多くが啓蒙思想の嫡流として、人間の自然的善性、合理性の教義を中心とすることに対し、著者はこのアンチテーゼとしての反主知主義を重視する。しかし彼は反主知主義に影響はされるが、同調はしない。ただ現実と理想との緊張関係を、理想を現実に近づけることによって、緩和しようとするのである。かくてこの方法こそ真の、すなわち理想的でも冷笑的でもない、現実主義に基づいたデモクラシーを可能ならしめるものであり、こうしたことの可能な健全な社会の存在を疑ってはならないというのが著者の結論である。

これまで思想史面にすぐれた業績のみられなかったアメリカにこのような労作が現われたことは注目に値しよう。そしてわれわれは改めて、人々の心に深く根ざす民主主義というものについて考えさせられるのである。（早稲田大学出版部・B6・三七二頁・四五〇円）

—村田光義—

* * *

大島清・斉藤晴造
加藤俊彦・玉野井昌夫 著
『金融論』

従来、信用理論の分野では「資本論」研究の一端としての、とくに第三部・第五篇を中心とした利子生み資本論としての研究がなされ、飯田繁氏の「利子つき資本の理論」（一九五四年）、信用理論研究会の「講座信用理論体系」全四冊（一九五六年）をはじめ、宇野弘蔵氏、川合一郎氏、三宅義夫氏、麓健一氏などの諸労作、また銀行券論争などと、いわば原理的視点からの研究が多い。そのことは信用理論が、いまだ新しい研究領域であることを示しているといえるし、また、「資本論」の論述にもみえるとおり、信用理論が豊富な事実認識の上にたってでなければ真に体系化しえないという困難さによるところも多いであろう。かかる意味合いにおいては、信用理論の展開は厳に論理的歴史的でなければならないと考えられる。

しかるに、こうした条件の中から、独自の体系化の企図もあるのであって、渡辺佐平氏の「金融論」（一九五四年）および本書などは体系化への指標をそれなりに示唆しているといえよう。だが本書の意義は、たんに信用理論の体系化にとどまらず、信用理論を基軸にした金融論という領域を設定し、それをマルクス経済学の中に体系づけるという基本的問題にもせまろうとしているところにある。

いわゆる「宇野理論」の立場にたって書かれている本書は、金融論を原理論とはことなった視点からながめる。そして『金融論』というのは資本家的生産方法に必然的に随伴し展開される信用、その形態、制度、および金融政策を究明することであるが、しかしそれは、原理論が取扱うばあいとは異なっている。『金融論』が対象とするのは、資本主義の歴史的な発展段階に対応して形成・展開される信用形態、制度、金融政策である」（一頁）というように段階論の問題としている。原理論における信用論（＝利子論）を一九世紀四、五〇年代のイギリス銀行制度からの抽象であるとし、重商主義段階から産業資本主義段階における銀行業の典型的発展・展開を金融市場確立の見地からイギリスに、独占段階における銀行制度を、株式会社との結合、金融資本の成立・発展と共にドイツにもとめ、アメリカ、日本の銀行業の変遷を、それぞれの資本主義の生成・発展の特殊性のなかでみることにより、段階論における銀行制度の歴史的な発展過程の類型化をこころみている。従って、信用理論が銀行制度の生成・発展の論理をも説明するものとして措定されていないところに本書の特殊性もあり、また問題もあるといえよう。（東大出版会・A5・三六八頁・五八〇円）

—飯田裕康—

* * *